



平成29年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月7日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 宇津井 高時
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6434-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	5,667	10.5	969	55.8	967	56.6	508	80.0
28年7月期第3四半期	5,127	5.8	622	51.3	618	50.0	282	66.1

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 597百万円 (89.1%) 28年7月期第3四半期 315百万円 (64.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	63.58	
28年7月期第3四半期	35.33	

(注1) 平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第3四半期	6,466	5,381	78.5	634.88
28年7月期	5,668	4,776	80.7	571.56

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 5,079百万円 28年7月期 4,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期		0.00		0.00	0.00
29年7月期		0.00			
29年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	12.8	600	460.0	590	518.1	280		35.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じます。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年7月期3Q	8,000,200 株	28年7月期	8,000,200 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

29年7月期3Q	0 株	28年7月期	0 株
----------	-----	--------	-----

期中平均株式数(四半期累計)

29年7月期3Q	8,000,200 株	28年7月期3Q	8,000,200 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成28年2月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の状況は、以下の通りでした。

当社グループは、長野県HAKUBA VALLEYエリアに4箇所、その他長野県に2箇所、群馬県・岐阜県にそれぞれ1箇所、合計8箇所のスキー場を運営するほか、HAKUBA VALLEYエリアを中心に9店舗のレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行いました。

当ウィンターシーズンは、前シーズンに歴史的な暖冬・小雪の影響を受けて一部のスキー場の営業開始日が遅延し、また雪不足により営業日数及び滑走エリアの制限を余儀なくされたことから、対策として前シーズンオープン日が遅れたスキー場を中心に人工降雪機を増強する等の小雪対策投資を実施しました。その結果、川場スキー場、めいほうスキー場等6スキー場が前シーズンより2日から17日早くオープンしました。一方でHAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場及びHAKUBA VALLEY梅池高原スキー場は12月初旬より小雪の影響を受け、前シーズンより10日遅いオープンとなり、HAKUBA VALLEYの各スキー場は1月中旬の大型寒波による自然降雪まで、山麓エリアへのオープンエリアの拡大が遅れました。1月中旬以降は平年並みの安定した自然降雪により積雪量を維持し、めいほうスキー場は前シーズンより6日長い4月9日まで、竜王スキーパーク、川場スキー場、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場はゴールデンウィークの5月7日まで営業を行うことができました。

当ウィンターシーズンの来場者については、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場は、1月中旬までの小雪の影響を受け、前シーズンより窓口販売利用の来場者が微減となりましたが、人工降雪機等の小雪対策投資を行ったスキー場のオープン時期が前シーズンより早まるとともに、1月中旬以降安定した積雪量を維持出来たことで、川場スキー場、めいほうスキー場等6スキー場の来場者は前シーズンより増加し約7万人増となりました。一方で、国内からのバスツアーを利用した来場者数は、昨年1月に長野県軽井沢町で発生したツアーバス事故の影響を受け、学生を中心に利用自粛が続き約4万人減となりました。海外からの集客は、豪州・台湾・中国・東南アジア諸国への営業を強化したことで、特にHAKUBA VALLEYエリアでは個人旅行客の増加とともに、台湾からの団体旅行客が増加したことにより、海外からの旅行客であるインバウンド来場者は156千人（前年同期比16.7%増）となりました。その結果、当ウィンターシーズン2017年4月末現在のスキー場別来場者数は1,609千人（前年同期比8.6%増）となりました。なお、当シーズンよりHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドとHAKUBA VALLEY梅池高原スキー場の来場者数はシーズン券等の来場者20千人と26千人を含んでおります。

(ウィンターシーズン)

当ウィンターシーズンの主な取組は以下のとおりです。

当社は国内からの集客増を図るため、国内スキー場運営大手の株式会社プリンスホテル及び株式会社東急リゾートサービスが運営するスキー場で使用できる、共通早割リフト券の販売に当社グループスキー場が参加し、顧客の選択肢の幅が広がりました。

また、当社が運営する8スキー場では、株式会社神戸デジタル・ラボが開発した位置情報を利用するスマートフォンアプリ「yukiyama」と連動したイベントを開催し、スマートフォンアプリを利用した情報発信を行うとともに、来シーズンのチケットプレゼントキャンペーンなど顧客のリピート施策を行いました。

各スキー場の取組として、川場スキー場ではキッズ・初心者が安心・安全・快適に雪遊びやスキー・スノーボードデビューができるように既存エリアと隔離した、ファーストステップゲレンデを新設し、ファミリー層・初心者層の獲得を行いました。HAKUBA VALLEYエリアでは、エリア内のスキー場事業者と共同で、来場されるお客様のために、当ウィンターシーズンより共通オートゲートシステムを導入し、一枚の共通ICチケット（HAKUBA VALLEYチケット）を購入いただくことで、エリア内のすべてのゲレンデを自由に滑走が出来るようになり、HAKUBA VALLEYエリアに長期滞在されるインバウンドを中心とした顧客層の利便性を高めました。

HAKUBA VALLEY八方尾根スキー場では、国際スノースポーツ指導者連盟2017白馬大会が開催され、ヨーロッパ諸国を中心としたスノースポーツ指導者が集まり、当社旅行部門とともにHAKUBA VALLEYエリアのスキー場及び長野県内の観光の魅力を広めました。竜王スキーパーク、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場では、Bonfire Snowboardingナイターイベントを開催しゲレンデで焚火・コーヒー・音楽を一緒に楽しむ新たなイベントを開催し、ナイターを楽しむスキーヤー・スノーボーダー向けに集客を行いました。めいほうスキー場では、日本スノーボード産業振興会が主催するスノーボード試乗会SBJ on snow FESTIVALを新たに誘致し中部・関西圏のスノーボーダーへのめいほうスキー場の知名度向上を図るとともに集客を行いました。

(グリーンシーズン)

当第3四半期連結累計期間におけるグリーンシーズンの業績は主に第1四半期の業績から構成されています。当社グループは、スキー場が運営していない期間をグリーンシーズンと捉え、各スキー場が保有する資産、周辺の魅力ある観光資源及び夏から秋にかけての雄大な自然を最大限に活用し、積極的に営業活動を行っています。グリーンシーズンの主な事業は、スキー場のロープウェイやゴンドラを利用した事業及び宿泊施設・店舗を利用した事業を行っています。

HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では、八方うさぎ平天空牧場を新設開業し、ゴンドラリフトの夜間運行を行い専門ガイドによる天空の天体ショーを開催し好評をいただきました。竜王マウンテンパークでは雲海やサンセットを望むパノラマが好評なテラス及びカフェ「SORA terrace」を拡張し、大手メディアに露出しツアー会社に積極的に営業を実施しました。4月28日からのゴールデンウィーク期間中もスキー場の営業とともにテラス及びカフェの営業を行いスキー場利用者以外の顧客の集客を図りました。めいほう高原開発株式会社では、学童を対象とした郡上市明宝の豊かな自然を合宿形式で体験できる企画旅行を開始しました。また、道の駅「めいほう」では地元ブランド米を使用したおにぎり店の来場者が増加するとともに、同道の駅に4月29日よりオープンした「ゆきやまカフェ」でシュークリーム等のスイーツの提供を開始しました。

これらにより、連結業績は売上高が5,667,278千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は969,600千円（前年同期比55.8%増）、経常利益は967,651千円（前年同期比56.6%増）となり、皇居ランナー向けの施設を譲渡したことによる特別利益46,729千円及び小雪に伴う来場者減によるHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場の減損損失184,622千円の計上などにより、親会社株式に帰属する四半期純利益は508,645千円（前年同期比80.0%増）となりました。

《ウィンターシーズン》

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成28年 4月末累計	平成29年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	379	370	97.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	73	100	137.1%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	249	263	105.5%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	97	95	97.8%
竜王スキーパーク	197	200	101.8%
川場スキー場	107	149	138.9%
めいほうスキー場	141	183	129.3%
菅平高原スノーリゾート	235	245	104.3%
計	1,481	1,609	108.6%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成28年 4月末累計	平成29年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等	21	17	83.9%
めいほう高原開発(株)	3	4	123.0%
金剛山ロープウェイ	-	22	-
信越索道メンテナンス(株)	-	0	-
計	24	45	185.2%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。
また、川場リゾート(株)等はロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めて記載しております。
信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。
4. スキー場別来場者数におけるHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場の来場者数は当期よりシーズン券等の来場者数を含んでおり、その内訳は下記の通りです。

(単位：千人)

運営スキー場	平成29年 4月末累計
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	20
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	26

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成28年 4月末累計	平成29年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	78	67	85.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	21	16	77.5%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	64	51	79.4%
竜王マウンテンパーク	16	41	243.2%
金剛山ロープウェイ	4	28	609.4%
計	186	204	109.8%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成28年 4月末累計	平成29年 4月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	10	9	92.3%
川場リゾート(株)等	27	22	80.7%
めいほう高原開発(株)	6	13	203.8%
信越索道メンテナンス(株)	-	1	-%
計	44	47	105.0%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードレーニング施設の来場者の合計を記載しております。
川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。
めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて797,312千円増加し、6,466,226千円となりました。主な要因は、現金及び預金が565,378千円増加したことに加えて売掛金が319,922千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて192,982千円増加し、1,085,030千円となりました。主な要因は、未払法人税等が137,960千円増加したことに加えて、短期借入金が50,000千円増加、賞与引当金が15,899千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて604,330千円増加し、5,381,196千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が508,645千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,511	2,438,890
売掛金	116,787	436,709
たな卸資産	106,030	112,379
繰延税金資産	33,714	37,425
その他	276,971	189,735
流動資産合計	2,407,014	3,215,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,028,220	1,042,327
機械及び装置(純額)	675,709	822,995
その他(純額)	887,295	844,972
有形固定資産合計	2,591,225	2,710,295
無形固定資産		
のれん	244,107	178,795
その他	21,367	23,886
無形固定資産合計	265,475	202,682
投資その他の資産		
投資有価証券	26,562	14,374
繰延税金資産	311,800	261,384
その他	79,711	74,450
貸倒引当金	△12,875	△12,100
投資その他の資産合計	405,198	338,109
固定資産合計	3,261,899	3,251,086
資産合計	5,668,914	6,466,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,295	21,480
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	157,106	112,017
未払法人税等	25,296	163,256
賞与引当金	3,477	19,376
その他	264,679	330,879
流動負債合計	548,855	757,011
固定負債		
長期借入金	240,000	240,000
退職給付に係る負債	21,629	22,736
役員退職慰労引当金	8,760	9,386
その他	72,803	55,896
固定負債合計	343,192	328,019
負債合計	892,048	1,085,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	737,674	737,674
利益剰余金	2,163,326	2,671,971
株主資本合計	4,567,157	5,075,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	-
為替換算調整勘定	2,893	3,365
その他の包括利益累計額合計	5,476	3,365
新株予約権	9,093	18,591
非支配株主持分	195,138	283,435
純資産合計	4,776,866	5,381,196
負債純資産合計	5,668,914	6,466,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	5,127,440	5,667,278
売上原価	2,125,082	2,248,159
売上総利益	3,002,358	3,419,119
販売費及び一般管理費	2,379,892	2,449,518
営業利益	622,465	969,600
営業外収益		
受取利息	466	35
受取配当金	155	155
有価証券売却益	-	3,528
その他	6,306	6,606
営業外収益合計	6,927	10,326
営業外費用		
支払利息	556	2,430
寄付金	2,050	5,533
その他	8,758	4,311
営業外費用合計	11,366	12,276
経常利益	618,027	967,651
特別利益		
固定資産売却益	1,407	656
事業譲渡益	-	46,729
特別利益合計	1,407	47,386
特別損失		
固定資産除却損	1,482	5,004
減損損失	172,225	184,622
特別損失合計	173,708	189,627
税金等調整前四半期純利益	445,726	825,410
法人税、住民税及び事業税	96,185	180,229
法人税等調整額	29,057	45,971
法人税等合計	125,242	226,201
四半期純利益	320,484	599,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,835	90,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,649	508,645

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	320,484	599,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,720	△2,583
為替換算調整勘定	△2,014	472
その他の包括利益合計	△4,735	△2,110
四半期包括利益	315,748	597,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,096	506,551
非支配株主に係る四半期包括利益	37,652	90,546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によ
っています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重
要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状
況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プラン
ニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を
第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。